

定員削減の実施状況について

人事課行政改革推進室

1 定員削減計画の経緯

平成 14 年度以降「新行政システム推進計画（平成 14 年度）」、「中期財政改革基本方針（平成 16 年度）」、「財政健全化基本方針（平成 19 年度）」を策定し、一般行政部門を中心として、1,500 人程度の定員削減に向けて取り組んでいる。

＜H14.4 : 約 5,100 人 → H29.4 : 約 3,600 人 = ▲1,500 人程度＞

2 これまでの削減状況

(1) 部局別定員削減の実績（平成 14 年度～平成 24 年度）

（単位：人）

部局・部門		H14 職員数 (A)	...	H23 職員数 (B)	H24 職員数 (C)	H24 削減数 (D) (C) - (B)	累計 削減数 (E) (C) - (A)	削減 割合 (E) / (A)
一般行政部門	政策企画局	69	...	68	67	▲1	▲2	▲2.9%
	総務部	506	...	398	378	▲20	▲128	▲25.3%
	地域振興部	101	...	98	96	▲2	▲5	▲5.0%
	環境生活部	101	...	84	81	▲3	▲20	▲19.8%
	健康福祉部	737	...	573	568	▲5	▲169	▲22.9%
	農林水産部	1,241	...	914	895	▲19	▲346	▲27.9%
	商工労働部	246	...	245	241	▲4	▲5	▲2.0%
	土木部	1,041	...	869	858	▲11	▲183	▲17.6%
	出納局	52	...	32	36	4	▲16	▲30.8%
	その他委員会等	60	...	51	50	▲1	▲10	▲16.7%
計		4,154	...	3,332	3,270	▲62	▲884	▲21.3%
特別行政部門	教育部門	665	...	578	571	▲7	▲94	▲14.1%
	警察部門	276	...	259	257	▲2	▲19	▲6.9%
	計	941	...	837	828	▲9	▲113	▲12.0%
合計		5,095	...	4,169	4,098	▲71	▲997	▲19.6%
H14 からの累計削減数		—	...	▲926	▲997			

注 1) 各年度とも 4 月 1 日時点の職員数で教員、警察官、公営企業・準公営企業会計職員を除く。

注 2) 教育部門には、県立大学、文化振興、美術館、芸術文化センター部門の職員を含む。

注 3) これまでの組織改正を踏まえ、平成 14 年度及び平成 23 年度の部局・部門区分は、平成 24 年度の部局・部門区分に置き換えて計上（県土整備事務所農林工務部は農林水産部門に計上）した。

(2) 平成 24 年度の削減要因

- ①内部管理事務改革（▲46）
- ②現業業務の見直し（▲6）
- ③その他の事務事業見直し（▲19）

3 今後の取組み

県民サービスの低下を招かないよう留意しながら、引き続き内部管理事務改革、現業業務の見直し、その他必要な事務事業の見直しを進め定員削減を行う。